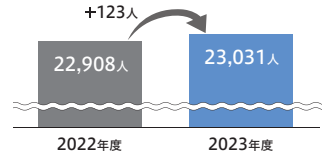


職員数

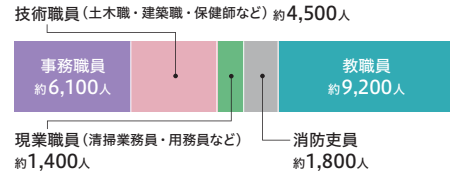
2023年度は23,031人です

少人数学級の拡大や児童相談所の体制強化などにより、昨年度と比較して123人増員しました。引き続き、行政需要を見極め、より効果的・効率的な組織体制の構築に努めていきます。

● 総職員数の比較 (各年度4月1日現在)



● 職員の構成 (2023年4月1日現在)



人件費

2022年度は1,601億4,591万円※でした

※2022年度一般会計決算。一般会計とは、教育・福祉・ごみ収集・道路整備など、行政の基本的な事業の会計

勤勉手当支給率の引き上げにより勤勉手当が増加したことなどから、人件費は前年度より約13億円増加。1人当たりの職員給与費は、前年度より2万円高い631万円となっています。



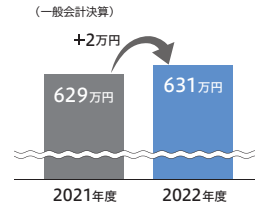
● 人件費の内訳

- ・職員給与費……給料と手当の合計
- ・共済費……民間企業でいう、社会保険料のうち会社が負担する部分
- ・退職手当など

● 人件費の推移



● 1人当たりの職員給与費の推移 (一般会計決算)



勤務時間や勤務など

勤務時間や休暇

勤務時間 月曜～金曜8時45分～17時15分(時差出勤制度あり)
休暇 年次休暇や結婚、出産、病气、子の看護、忌引、介護の休暇 など

サービス管理

職員の不祥事を防止し、市民の皆さんからの期待に応えるため、各職場での研修などを通じ、サービス規律の確保に努めています。

職員研修

新規採用職員向けの研修や職位に応じた研修、専門的な業務知識を学ぶ研修などを実施し、職員の育成に努めています。

市は今後も給与の適正化や、効率的な行政運営のための職員配置に努めていきます。給与・人事・研修などの詳細はホームページをご覧ください。

札幌市 人事行政 検索

札幌市職員の給与と人事

市職員の給与や職員数などを紹介します

問い合わせ

給与・勤務時間・休暇は勤労課

☎211-2082

職員数・人件費・服務・研修は人事課

☎211-2072

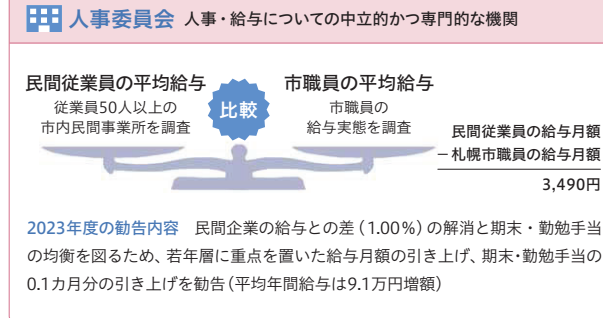
給与

民間企業で働く従業員の給与などを考慮して決めています

人事委員会が民間企業の従業員と市職員の給与を調査・比較。その結果を基に、市長と議会に勧告を行います。市長は、勧告内容を踏まえた給与の見直し案を議会に提出。議会の審議を経て、市職員の給与が決まります。



● 給与が決まるまで



● 給与などの状況 (2023年4月1日現在)

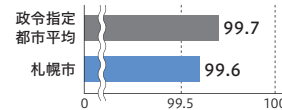
平均給与	342,938円 ※行政職・平均年齢39.3歳
初任給(月額)	大学卒 185,200円
	高校卒 154,000円
特別職の給料・報酬(月額)	市長 1,280,000円
	議長 1,040,000円
	議員 860,000円

● 職員に支給される手当※ (2023年4月1日現在)

扶養手当	扶養親族のいる職員に対し、子は1人11,000円、子以外は1人7,000円を支給
地域手当	国家公務員に準じ、市内に勤務する職員に給料・扶養手当・管理職手当の合計額の3%を支給
期末・勤勉手当	民間企業の賞与に当たるもの。年間4.4カ月分を支給
住居手当	借家・借間に居住する職員に対し、27,000円を上限に、家賃に応じて支給
寒冷地手当	扶養親族の有無などに応じて、年間44,000～116,800円を支給
管理職手当	課長職以上に対し、85,700～142,600円を支給
特殊勤務手当	下水処理や有害物取り扱いなどの危険・不快・不健康な業務などを行う職員に支給

● 国の給料(月額)を100としたときの割合

(ラスパイレシ指数、2022年4月1日現在)



※このほか、通勤手当や単身赴任手当、勤務の実績に応じて支給される時間外・休日・夜間勤務手当、管理職特別勤務手当などがあります